

1999年9月期（1999年度中間期）
主要建設会社決算分析

2000年 1月 13日

財団法人 建設經濟研究所

目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
受注高	-----	4	
売上高	-----	5	
売上総利益	-----	6	
販管費	-----	7	
営業利益	-----	8	
営業外収益	-----	9	
営業外費用	-----	9	
経常利益	-----	10	
特別損益	-----	11	
税引前当期利益	-----	12	
通期業績予想	-----	13	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	15	
保証債務額	-----	16	
棚卸不動産	-----	17	
未成バランス	-----	18	
貸倒引当金	-----	19	
有価証券含み益	-----	20	
5. データ原系列	-----	21	

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

98年3月期決算に続き、99年3月期も多額の損失計上を行う建設会社が相次ぎ、不良資産の処理が本格化している。一方、97年度に3社、98年度に2社の上場ゼネコンが破綻した他、金融機関から多額の債務免除を受ける会社も複数表れた。足元の経済環境は好転の兆しを見せているとはいえ、数次の経済対策によって増額されてきた公共投資の一層の伸びは期待できず、民需中心の景気本格回復にはいたらないため民間建設需要も低迷しており、建設業界のおかれた状況は引続き厳しいものと見られている。

そのような状況の中、建設各社の業績に一層の関心が寄せられるところであるが、1999年9月中間期の動向を中心に主要50社の財務状況を詳細に分析し、建設業界の置かれた状況を数値で検証するとともに、今後各社が採るべき経営改善の方策を探る一助とすべく、例年に引続いて行った研究をまとめたものが本分析である。

今回の発表は、各社の99年9月期中間決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているが、それらの会社については半期報告書を使用した。資料の提供にご協力いただいた各社に、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011

ファクシミリ : 03-3433-5239

Eメール : hida@rice.or.jp

2. 分析対象会社

1996年度から1998年度までの3年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社50社を以下の通り分類する。

分類	売上高基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 ¹	5社
準大手	4千億円超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中堅A	2千5百億円超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、	12社
中堅B	1千億円超	松村組、不動建設、日産建設、大豊建設、新井組 ² 、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、真柄建設、カノコーポレーション	11社
中堅C	1千億円以下	小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設、富士工	12社

(計50社)

¹ 竹中工務店及び新井組は12月決算(6月半期決算)を採用しているが、他の会社とのデータ合算に当たっては、3月決算(9月半期決算)と読み替えている。

² (同上)

3. 報告要旨

- (1) 前年同期と比較して受注高・売上高ともに10%を超える減少となり、建設業の事業環境は引続き厳しいことが明らかになったが、工事原価削減などが寄与して売上総利益率は改善している。
- (2) 販管費削減が続いており営業利益は微減にとどまり、営業外費用が大きく減ったことによって経常利益は4割の増益となった。この結果、売上高経常利益率は大きく改善し、全産業平均値との格差は縮小してきている。
- (3) 2期続いた大規模な損失処理が一段落し、全体の税引前利益はプラスを回復したが、依然として低い水準にとどまっている。
- (4) 通期業績予想では、受注高・売上高・当期純利益は当初目標から下方修正されたものの、経常利益は上方修正された。売上高を除いて前年実績は上回る見込で、企業業績の面では最悪期を脱しつつある兆しが表われている。
- (5) グループ連結決算重視の結果から有利子負債は増加したものの、保証債務や棚卸不動産は引き続き減少しており、財務リストラによるバランスシート改善が進展している。また、未成バランスや有価証券含み益も改善している。

4. 主要分析結果

1999年9月中間期の集計値を中心に、以下に分析結果をまとめた。なお（ ）内は、P/L系統の項目及び未成バランスに関しては前年同期比、その他のB/S系統の項目は前年度比の、増減額と増減率である。また、各図表中の数値は、四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

(損益計算書関連項目)

* ()内は前年同期比

受注高

全体で6兆4,690億円(9,972億円、 13.4%の減少)

建設会社の業績の先行指標である受注高は、昨年度に続いて全階層で減少となった。上位の階層ほど下げ幅が大きくなっているが、人員削減や資産売却など会社規模を縮小する形での本格的なリストラを進展する会社があることや、収益性を重視して選別受注を図る動きがあることが影響しているものと見られる。

受注高

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	188,952	194,964	178,147	161,848	-9.1%	74,662	64,690	-13.4%
大 手 5 社	68,011	71,194	65,280	60,443	-7.4%	29,494	24,264	-17.7%
準 大 手 10 社	58,355	61,472	55,540	49,781	-10.4%	22,065	19,247	-12.8%
中 堅 A 12 社	36,629	36,198	32,776	28,800	-12.1%	12,825	11,537	-10.0%
中 堅 B 11 社	17,151	17,232	16,137	14,675	-9.1%	6,682	6,221	-6.9%
中 堅 C 12 社	8,807	8,867	8,415	8,149	-3.2%	3,596	3,422	-4.8%

受注高の内訳を見ると、建築の落ち込み幅が土木を上回っている。景気は上向きつつあるものの、民間設備投資の回復は遅れていることから、民間建築工事の需要が低迷していることが響いている。また、本業回帰の流れを受けて開発事業等の受注高も急減しているが、もともとの金額が小さいため、全体に与える影響は大きくない。

受注内訳(50社計)

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
建築工事受注高	117,615	126,492	119,482	102,443	-14.3%	49,288	42,440	-13.9%
土木工事受注高	65,560	63,461	54,352	55,097	1.4%	23,012	20,854	-9.4%
工 事 受 注 高 計	183,175	189,953	173,834	157,540	-9.4%	72,300	63,294	-12.5%
そ の 他 受 注 高	5,777	5,011	4,313	4,308	-0.1%	2,362	1,396	-40.9%
受 注 高 合 計	188,952	194,964	178,147	161,848	-9.1%	74,662	64,690	-13.4%

新規受注の落込みを反映して、繰越工事も中堅Cを除く全階層で減少している。全体で8.5%減であるが、階層別に見ると準大手と中堅Aの落ち込みが二桁となっている。

繰越工事高（受注残）

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	285,293	276,870	239,292	233,258	-2.5%	262,599	239,629	-8.7%
大 手 5 社	104,025	100,791	95,407	92,071	-3.5%	100,615	93,483	-7.1%
準 大 手 10 社	101,941	101,643	82,654	77,863	-5.8%	90,579	79,588	-12.1%
中 堅 A 12 社	50,350	47,294	35,765	38,588	7.9%	44,965	40,328	-10.3%
中 堅 B 11 社	20,444	18,737	17,628	16,944	-3.9%	18,151	17,783	-2.0%
中 堅 C 12 社	8,533	8,405	7,838	7,792	-0.6%	8,289	8,447	1.9%

売上高

全体で5兆8,578億円（ 7,034億円、 10.7%の減少）

すべての階層で減少し、全体でも二桁の減収を記録した。各階層とも10%前後の落込みとなっているが、通期の売上高予想も同程度の減少が見込まれている（後述）。

売上高

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	197,707	203,964	196,074	174,619	-10.9%	65,612	58,578	-10.7%
大 手 5 社	69,545	74,118	70,962	63,612	-10.4%	24,297	22,830	-6.0%
準 大 手 10 社	62,648	62,185	61,690	55,727	-9.7%	20,171	17,481	-13.3%
中 堅 A 12 社	38,832	40,177	37,064	31,440	-15.2%	11,654	10,011	-14.1%
中 堅 B 11 社	17,575	18,476	17,332	15,606	-10.0%	6,341	5,471	-13.7%
中 堅 C 12 社	9,107	9,008	9,026	8,234	-8.8%	3,149	2,785	-11.6%

売上高から兼業事業分を除いた完成工事高（建築＋土木）も、全体でほぼ10%減となった。土木に比べて、受注高と同様に建築の落込み幅の方が大きい。不動産開発などの兼業事業売上高は3割減となっている。

売上内訳（50社計）

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
建築工事売上高	124,971	129,983	128,528	114,510	-10.9%	44,366	39,384	-11.2%
土木工事売上高	65,153	67,060	62,171	54,798	-11.9%	18,752	17,459	-6.9%
（完成工事高）	190,124	197,043	190,699	169,308	-11.2%	63,118	56,843	-9.9%
兼業事業売上高	7,583	6,920	5,374	5,310	-1.2%	2,497	1,732	-30.6%
売 上 高 合 計	197,707	203,964	196,074	174,619	-10.9%	65,612	58,578	-10.7%

売上総利益

全体で5,466億円（ 356億円、 6.1%の減少）

工事の採算性を示す売上総利益は、受注高と同様に上位階層ほど減少幅が大きく、下の2階層では増加している。全体の減少幅は、売上高よりも小幅にとどまった。

大手を除く各階層の減少幅は売上高を下回っており、工事採算を確保するための原価削減努力が見受けられる。

売上総利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	17,779	17,535	16,186	15,063	-6.9%	5,822	5,466	-6.1%
大 手 5 社	7,054	6,792	6,382	5,948	-6.8%	2,526	2,275	-9.9%
準 大 手 10 社	5,920	5,418	5,029	4,562	-9.3%	1,660	1,575	-5.1%
中 堅 A 12 社	2,591	3,252	2,903	2,725	-6.1%	973	938	-3.6%
中 堅 B 11 社	1,386	1,287	1,172	1,142	-2.6%	417	430	3.1%
中 堅 C 12 社	828	786	700	686	-2.0%	246	248	0.8%

その結果、売上総利益率は9.3%と改善を示した。大手を除くすべての階層で1ポイント前後増加している。この項目では、依然として大手5社が粗利率2桁を確保しており強みを見せているが、格差は縮小してきている。

売上総利益率 (売上総利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	9.0%	8.6%	8.3%	8.6%	0.3 p	8.9%	9.3%	0.4 p
大 手 5 社	10.1%	9.2%	9.0%	9.4%	0.4 p	10.4%	10.0%	-0.4 p
準 大 手 10 社	9.4%	8.7%	8.2%	8.2%	0.0 p	8.2%	9.0%	0.8 p
中 堅 A 12 社	6.7%	8.1%	7.8%	8.7%	0.9 p	8.3%	9.4%	1.1 p
中 堅 B 11 社	7.9%	7.0%	6.8%	7.3%	0.5 p	6.6%	7.9%	1.3 p
中 堅 C 12 社	9.1%	8.7%	7.8%	8.3%	0.5 p	7.8%	8.9%	1.1 p

販管費

全体で4,068億円（ 310億円、 7.1%の減少）

販売費・一般管理費の金額は、各社のリストラ努力によって減少が続いている。全階層で減少し、全体では7%減となった。

販管費

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	13,214	12,830	12,115	10,823	-10.7%	4,378	4,068	-7.1%
大 手 5 社	5,383	5,215	4,941	4,475	-9.4%	2,015	1,926	-4.4%
準 大 手 10 社	4,026	3,827	3,611	3,128	-13.4%	1,126	1,024	-9.1%
中 堅 A 12 社	2,232	2,213	2,073	1,881	-9.3%	707	642	-9.2%
中 堅 B 11 社	980	984	930	830	-10.8%	338	295	-12.7%
中 堅 C 12 社	593	591	560	509	-9.1%	192	181	-5.7%

しかし、売上高の減少率よりも小幅であるため、販管費対売上高比率は上昇した。階層別では大手の比率の高さが目立つが、会社規模が大きいことによる間接費の高止まりが原因と見られ、販管費削減の余地があることをうかがわせる。

販管費率

(販管費÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	6.7%	6.3%	6.2%	6.2%	0.0 p	6.7%	6.9%	0.2 p
大 手 5 社	7.7%	7.0%	7.0%	7.0%	0.0 p	8.3%	8.4%	0.1 p
準 大 手 10 社	6.4%	6.2%	5.9%	5.6%	-0.3 p	5.6%	5.9%	0.3 p
中 堅 A 12 社	5.7%	5.5%	5.6%	6.0%	0.4 p	6.1%	6.4%	0.3 p
中 堅 B 11 社	5.6%	5.3%	5.4%	5.3%	-0.1 p	5.3%	5.4%	0.1 p
中 堅 C 12 社	6.5%	6.6%	6.2%	6.2%	0.0 p	6.1%	6.5%	0.4 p

営業利益

全体で1,399億円（ 44億円、 3.0%の減少）

売上総利益（ 6.1%）は大きく減ったものの、販管費（ 7.1%）も減少したため、営業利益の減少は小幅にとどまった。営業利益率もやや改善して2.4%となり、全産業の平均的水準に近づいている（資本金10億円以上の金融を除く全産業で2.9%、大蔵省法人企業統計99年4-6月期）。

営業利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	4,564	4,705	4,071	4,240	4.2%	1,443	1,399	-3.0%
大 手 5 社	1,671	1,576	1,441	1,472	2.2%	511	349	-31.7%
準 大 手 10 社	1,894	1,591	1,418	1,434	1.1%	533	551	3.4%
中 堅 A 12 社	359	1,040	831	844	1.6%	266	296	11.3%
中 堅 B 11 社	405	303	242	313	29.3%	79	135	70.9%
中 堅 C 12 社	235	195	139	177	27.3%	54	68	25.9%

営業利益率

(営業利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	2.3%	2.3%	2.1%	2.4%	0.3 p	2.2%	2.4%	0.2 p
大 手 5 社	2.4%	2.1%	2.0%	2.3%	0.3 p	2.1%	1.5%	-0.6 p
準 大 手 10 社	3.0%	2.6%	2.3%	2.6%	0.3 p	2.6%	3.2%	0.6 p
中 堅 A 12 社	0.9%	2.6%	2.2%	2.7%	0.5 p	2.3%	3.0%	0.7 p
中 堅 B 11 社	2.3%	1.6%	1.4%	2.0%	0.6 p	1.3%	2.5%	1.2 p
中 堅 C 12 社	2.6%	2.2%	1.5%	2.2%	0.7 p	1.7%	2.4%	0.7 p

営業外収益

全体で791億円（ 2億円、 0.3%の減少）

準大手と中堅Aが増加、他が減少で全体では微減となった。受取利息等には著しい増減が見られないため、有価証券売却益などの要因が影響していると思われる。

営業外収益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	2,377	2,284	2,338	1,494	-36.1%	793	791	-0.3%
大 手 5 社	1,009	959	841	613	-27.1%	381	360	-5.5%
準 大 手 10 社	754	815	944	502	-46.8%	191	213	11.5%
中 堅 A 12 社	389	317	376	225	-40.2%	142	158	11.3%
中 堅 B 11 社	163	143	120	114	-5.0%	56	40	-28.6%
中 堅 C 12 社	62	50	57	40	-29.8%	23	20	-13.0%

営業外費用

全体で1,224億円（ 342億円、 21.8%の減少）

大手・準大手と中堅Cで大きく減らし、全体でも2割減となった。後掲の通り有利子負債残高は増加しているため、支払利息等は減っておらず、有価証券評価損などの要因が減ったものと思われる。

営業外費用

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	3,892	3,391	3,436	2,944	-14.3%	1,566	1,224	-21.8%
大 手 5 社	1,406	1,229	1,156	1,028	-11.1%	607	357	-41.2%
準 大 手 10 社	1,298	1,236	1,233	1,062	-13.9%	580	469	-19.1%
中 堅 A 12 社	882	650	755	577	-23.6%	256	271	5.9%
中 堅 B 11 社	221	201	206	203	-1.5%	86	97	12.8%
中 堅 C 12 社	85	75	86	74	-14.0%	37	30	-18.9%

ちなみに、今上半期と前期の営業外収支の中から受取利息配当金等と支払利息割引料等の金融収支を取り出してみると、下表の通りである。全階層で収支はマイナスとなっているが、中でも準大手のマイナス幅が大きく、経常利益（後掲）とほぼ同額に達している。個別の会社によって異なるが、有利子負債の大きさに経営を圧迫されている様子がうかがえる。

金融収支

単位：億円

	1998年度			1999年9月期		
	受取利息等	支払利息等	金融収支	受取利息等	支払利息等	金融収支
50 社 合 計	745	1,846	-1,101	318	800	-482
大 手 5 社	320	473	-153	149	188	-39
準 大 手 10 社	204	769	-565	78	341	-263
中 堅 A 12 社	133	396	-263	61	172	-111
中 堅 B 11 社	64	156	-92	22	75	-53
中 堅 C 12 社	24	52	-28	8	24	-16

経常利益

全体で967億円(297億円、44.3%の増加)

営業外費用(21.8%)の減少が寄与して、全体で4割の増益となった。本業収益の動向を示す営業利益段階では3%減であったが、金融収支以外の一時的な要因も働いての経常利益の大幅増加を見て、収益性が向上したと結論することはできないであろう。

経常利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	3,049	3,599	2,973	2,789	-6.2%	670	967	44.3%
大 手 5 社	1,274	1,307	1,126	1,058	-6.0%	285	352	23.5%
準 大 手 10 社	1,350	1,170	1,129	873	-22.7%	144	296	105.6%
中 堅 A 12 社	-134	707	451	492	9.1%	151	183	21.2%
中 堅 B 11 社	347	245	156	223	42.9%	49	78	59.2%
中 堅 C 12 社	212	170	111	143	28.8%	41	58	41.5%

減収・増益となった結果、経常利益率は大きく向上し1.7%となった。全産業の2.6%(資本金10億円以上・99年4-6月期、法人企業統計)は下回っているが、97年度を底とした回復傾向が続いている。

経常利益率

(経常利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	1.5%	1.8%	1.5%	1.6%	0.1 p	1.0%	1.7%	0.7 p
大 手 5 社	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	0.1 p	1.2%	1.5%	0.3 p
準 大 手 10 社	2.2%	1.9%	1.8%	1.6%	-0.2 p	0.7%	1.7%	1.0 p
中 堅 A 12 社	-0.3%	1.8%	1.2%	1.6%	0.4 p	1.3%	1.8%	0.5 p
中 堅 B 11 社	2.0%	1.3%	0.9%	1.4%	0.5 p	0.8%	1.4%	0.6 p
中 堅 C 12 社	2.3%	1.9%	1.2%	1.7%	0.5 p	1.3%	2.1%	0.8 p

特別損益

特別利益：全体で689億円（381億円、123.7%の増加）

特別損失：全体で1,342億円（2,744億円、67.2%の減少）

特別利益は、中堅Aの1社が多額の債務免除益を計上したため大きく増加したが、この分（466億円）を除けば全体で減少となる。内容は投資有価証券や固定資産の売却益が中心である。

特別利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	941	979	1,429	5,067	254.6%	308	689	123.7%
大 手 5 社	211	377	251	205	-18.3%	130	113	-13.1%
準 大 手 10 社	455	418	810	2,544	214.1%	124	41	-66.9%
中 堅 A 12 社	228	121	227	2,211	874.0%	34	507	1391.2%
中 堅 B 11 社	27	45	93	60	-35.5%	17	22	29.4%
中 堅 C 12 社	20	18	48	47	-2.1%	3	6	100.0%

97年度・98年度と連続して、大手・準大手・中堅Aを中心に多額の特別損失を計上して不良資産処理を図る会社が相次いだ。この財務リストラの動きも一段落しており、今上半期の損失処理額は全体で1,300億円程度に減少した。100億円を超える特別損失を計上した会社は全体で4社にとどまっており、うち1社は前述の債務免除を受けた会社で、債務免除益とほぼ同額の損失処理（大半は不動産整理損）を行っている。この分を除くと全体の特別損失額は870億円程度となる。

ただし大手の1社が、2000年3月期に不動産等の実物資産処理を中心に有利子負債の圧縮を行うことを表明しているなど、通期の特損額は全体で今上半期よりも大幅に増える可能性がある。

特別損失の内容は、前期は連結決算中心への移行をにらんでのグループ会社支援・整理損が中心であったが、今上半期ではその動きは減ってきている。固定資産や販売用不動産の評価・売却損、投資有価証券評価損、貸倒損失・同引当計上、債務保証損失引当、開発事業整理損などが主である。

今年9月に発表された公認会計士協会監査問題特別調査会の報告書で、棚卸資産の評価については原価基準から低価基準にあらためるよう提言されており、これに対応した動きも一部で見られた。2000年3月期に向けては、さらに不動産の評価損が増える可能性がある。

特別損失

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	98年9月期	99年9月期	前年同期比
50 社 合 計	3,375	2,007	7,493	18,057	141.0%	4,086	1,342	-67.2%
大 手 5 社	209	586	2,396	5,469	128.3%	2,120	211	-90.0%
準 大 手 10 社	682	821	4,441	7,137	60.7%	1,459	161	-89.0%
中 堅 A 12 社	2,334	456	417	4,877	1069.5%	390	566	45.1%
中 堅 B 11 社	89	114	160	363	126.9%	77	292	279.2%
中 堅 C 12 社	61	30	79	211	167.1%	40	112	180.0%

税引前当期利益

全体で315億円(3,424億円の増加)

2年続いた大規模な特別損失計上の動きが一段落したため、全体の税引前利益はプラスに復帰した。階層別では、中堅BとCで当期損失となっているが、比較的大きな特別損失計上を行った会社(各階層1~2社)の分を、ほかでカバーできていないためであり、殆どの会社はプラスの税引前利益を確保している。

税引前当期利益(損失)

単位:億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	618	2,570	-3,090	-10,202	-7,112	-3,109	315	3,424
大 手 5 社	1,276	1,098	-1,019	-4,206	-3,187	-1,705	254	1,959
準 大 手 10 社	1,124	767	-2,502	-3,720	-1,218	-1,191	176	1,367
中 堅 A 12 社	-2,239	372	261	-2,174	-2,435	-205	124	329
中 堅 B 11 社	286	175	90	-80	-170	-12	-191	-179
中 堅 C 12 社	171	158	80	-22	-102	4	-48	-52

通期業績予想

受注高 : 全体で16兆2,278億円 (6,230億円、 3.7%の減少*)

売上高 : 全体で15兆8,482億円 (5,919億円、 3.6%の減少*)

経常利益 : 全体で3,110億円 (112億円、 3.7%の増加*)

* いずれも対当初目標

受注高・売上高と当期純利益は当初予想から下方修正、経常利益は上方修正となっている。年度後半の公共事業減少や、民間設備投資の低迷長期化を見込んで業界全体が引続き厳しい状況におかれるという認識では各社とも一致しているが、その中でもリストラ努力による工事原価・販管費等の削減や営業外収支の改善によって、利益率は向上させる見通しとなっている。

受注高は、当初目標からは全階層で下方修正となり、全体では16兆2千億円程度を見込んでいる。経済全体は回復傾向を示しているものの、民需が主導する段階にはいたっていないこと、増額してきた公共事業も頭打ちが予想されることが背景となっている。

しかし、前年度実績はわずかながら上回る見通しで、最悪期は脱しつつあるとの認識が示されている。翌2000年度以降に引続き回復が見られるかどうか、注目される。

受注高 (通期予想)

単位：億円

	98年度実績	当初目標	修正目標	対当初目標	対98年度*
50 社 合 計	161,848	168,508	162,278	-3.7%	0.3%
大 手 5 社	60,443	62,500	60,300	-3.5%	-0.2%
準 大 手 10 社	49,781	51,355	48,840	-4.9%	-1.9%
中 堅 A 12 社	28,800	30,410	29,630	-2.6%	2.9%
中 堅 B 11 社	14,675	15,610	15,140	-3.0%	3.2%
中 堅 C 12 社	8,149	8,633	8,368	-3.1%	2.7%

* 「対98年度」は、修正目標の98年度実績値に対する伸び率

一方売上高は、全階層で一桁台の下方修正となり、全体では3.6%下回る見込みである。前年度実績と比較すると二桁近い減少であり、特に大手・準大手は二桁減と予想される。他産業の業績好転から、建設業の受注が増加して売上高に反映されるまでは1~2年の時間差があるといわれているが、次期2000年3月期決算での他業界の業績動向も注目される。

売上高 (通期予想)

単位：億円

	98年度実績	当初目標	修正目標	対当初目標	対98年度*
50 社 合 計	174,619	164,401	158,482	-3.6%	-9.2%
大 手 5 社	63,612	59,100	57,010	-3.5%	-10.4%
準 大 手 10 社	55,727	51,885	49,345	-4.9%	-11.5%
中 堅 A 12 社	31,440	29,905	29,250	-2.2%	-7.0%
中 堅 B 11 社	15,606	15,155	14,752	-2.7%	-5.5%
中 堅 C 12 社	8,234	8,356	8,125	-2.8%	-1.3%

* 「対98年度」は、修正目標の98年度実績値に対する伸び率

経常利益は全体で3.7%の上方修正で、前年度比では二桁増を見込んでいる。3,000億円を上回る数値は、最近5年間では景気回復を見せた96年度に次いで、2番目の水準である。各社とも組織改変による経営の効率化、得意分野への集中、工事原価や販管費の削減努力などに取組んでいることを説明しており、売上高が減少を続ける厳しい局面にあっても、利益率は確保できるという見通しを示している。

階層別で見ると、上位3階層が上方修正、下位2階層が下方修正となっているが、中堅BとCでも前年度実績は上回る見込である。

経常利益（通期予想）

単位：億円

	98年度実績	当初目標	修正目標	対当初目標	対98年度*
50 社 合 計	2,789	2,998	3,110	3.7%	11.5%
大 手 5 社	1,058	1,040	1,140	9.6%	7.8%
準 大 手 10 社	873	1,015	1,049	3.3%	20.2%
中 堅 A 12 社	492	454	538	18.5%	9.3%
中 堅 B 11 社	223	233	228	-2.1%	2.2%
中 堅 C 12 社	143	256	155	-39.5%	8.4%

*「対98年度」は、修正目標の98年度実績値に対する伸び率

売上高減と経常利益の増加により、経常利益率は全体で2%まで回復する見通しとなった。当初目標を非常に高く設定していた中堅C以外は上方修正であり、全階層で前年度実績を上回ると予想されている。

経常利益率（通期予想）

(経常利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	98年度実績	当初目標	修正目標	対当初目標	対98年度*
50 社 合 計	1.6%	1.8%	2.0%	0.2 p	0.4 p
大 手 5 社	1.7%	1.8%	2.0%	0.2 p	0.3 p
準 大 手 10 社	1.6%	2.0%	2.1%	0.1 p	0.5 p
中 堅 A 12 社	1.6%	1.5%	1.8%	0.3 p	0.2 p
中 堅 B 11 社	1.4%	1.5%	1.5%	0.0 p	0.1 p
中 堅 C 12 社	1.7%	3.1%	1.9%	-1.2 p	0.2 p

当期純利益（税引き後）は大幅な下方修正がなされ、3年連続のマイナス（純損失）となる見込であるが、2年続いた大規模な損失処理も峠を越しており、マイナス幅は前年度から大きく縮小される。100億円を超える当期損失を見込む会社は3社に減り、他4社のみが損失を予想している。

階層別では準大手のみがプラスを維持しており、大手と中堅Aでは若干上方修正されたものの、100億円台のマイナスを見込む。中堅BとCでは下方修正されてマイナスになる予測である。上述の通り当期損失となる会社の数は限られており、他社のプラス分がそれをカバーできるほどの金額に達しないという状況である。

当期純利益（通期予想）

単位：億円

	98年度実績	当初目標	修正目標	対当初増減幅	対98増減幅*
50 社 合 計	-9,249	-90	-280	-190	8,969
大 手 5 社	-3,263	-200	-170	30	3,093
準 大 手 10 社	-3,752	135	110	-25	3,862
中 堅 A 12 社	-2,035	-135	-129	6	1,906
中 堅 B 11 社	-157	52	-85	-137	72
中 堅 C 12 社	-42	58	-6	-64	36

*「対98増減幅」は、修正目標の98年度実績値に対する増減幅

(貸借対照表関連項目)

* ()内は前期末比(未成バランスのみ前年同期比)

有利子負債

全体で8兆8,782億円(4,372億円、5.2%の増加)

大手・中堅B・中堅Cの3階層で減少したが、準大手と中堅Bの増加分が上回り、全体では5%増となった。中堅Aの1社は前述の債務免除を受けたが、関係会社債務引受により有利子負債額は大きく増える結果となっており、この影響が大きい。

各社とも有利子負債の削減に注力しているところであろうが、上記会社以外でも、2000年3月期(今99年度通期)からの連結決算中心への移行と連結対象の拡大を前にして、不採算子会社・関連会社の整理や支援によって損失を親会社側へ取込むと共に、負債の肩代わりを行っているものと見られる。

有利子負債

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
50 社 合 計	86,123	84,427	85,875	84,410	-1.7%	88,782	5.2%
大 手 5 社	26,521	24,501	24,527	24,495	-0.1%	23,465	-4.2%
準 大 手 10 社	31,229	30,635	31,323	31,494	0.5%	33,045	4.9%
中 堅 A 12 社	19,244	19,948	20,235	18,572	-8.2%	22,642	21.9%
中 堅 B 11 社	6,414	6,574	6,951	7,011	0.9%	6,994	-0.2%
中 堅 C 12 社	2,715	2,769	2,839	2,838	0.0%	2,636	-7.1%

有利子負債の内訳を見ると、長短借入金と社債が増加しているのに対し、CPと転換社債は減少している。一部会社の新規社債発行を除けば、信用力の低下により債権市場からの資金調達が困難となり、相対的に銀行借入への依存度が増している会社が多いものと見られる³。

有利子負債内訳

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
長 短 借 入 金	63,099	64,640	67,677	70,756	4.5%	76,160	7.6%
コマーシャル・パ-ル-	6,590	5,655	6,400	4,681	-26.9%	3,313	-29.2%
社 債	10,622	9,638	8,872	6,897	-22.3%	7,326	6.2%
転 換 社 債	3,684	3,762	2,926	2,075	-29.1%	1,982	-4.5%
ワ ラ ント 債	2,126	733	0	0	***	0	***
有利子負債合計	86,121	84,428	85,875	84,409	-1.7%	88,781	5.2%

³ 大蔵省法人企業統計によると、99年4-6月期の資本金10億円以上の全産業で、長短借入金が増0.6%、社債が5.8%増となっている(前期比)。

保証債務額（保証予約を含む）

全体で1兆8,225億円（ 7,386億円、 28.8%の減少）

微増となった大手を除くすべての階層で減少し、全体でも3割近く額を減らした。中でも中堅Aの減少が大きい。前述の債務免除を受けた会社が関連会社の債務を本体に取込む処理にともない、保証債務が大きく削減されたためである。この分を除くと、全体では8%の減少にとどまる。

保証予約については、98年3月期（97年度）に公認会計士協会から開示を促す提言が出て以来、新たに記載する会社が増えてきているが、その取扱いについては債務保証に合算する会社と別記する会社に分かれており、統一されていない。合算する場合でも、内訳で保証予約分を別記することが望ましい。

連結決算中心への移行に伴ってグループ会社借入は合算されることになり、グループ内の債務保証の開示重要性が薄れる（実質一つの会社の借入とみなされる）ため、今後はグループ外への債務保証を別記することが望まれる。

保証債務額（保証予約を含む）

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
50 社 合 計	27,578	26,206	22,762	25,611	12.5%	18,225	-28.8%
大 手 5 社	2,803	1,548	1,420	5,650	297.9%	5,702	0.9%
準 大 手 10 社	11,411	11,274	8,393	8,629	2.8%	7,612	-11.8%
中 堅 A 12 社	11,325	11,336	10,844	9,347	-13.8%	3,360	-64.1%
中 堅 B 11 社	1,466	1,523	1,552	1,388	-10.6%	1,079	-22.3%
中 堅 C 12 社	573	525	553	597	8.0%	472	-20.9%

棚卸不動産

全体で2兆2,756億円（ 2,017億円、 8.1%の減少）

棚卸資産の一種である販売用不動産と開発事業支出金の合計は、引続き減少している。中でも中堅Aの減少幅が大きく、前年度までに先行した他の階層とともに、保有不動産の売却・評価替えが進んでいることをうかがわせる。

前述の公認会計士協会による低価基準採用の提言を受けて、販売用不動産の評価損計上が増えていくと思われるが、開発事業を縮小して本業へ回帰する戦略を徹底するのであれば、実際に不動産を社外（グループ外）へ売却する方が望ましい。損失額を確定すると共に現金収入を得て有利子負債削減の原資とすることができるためであるが、これに対して不動産評価損を計上して簿価を引き下げるだけの帳簿上の処理では、資金面での寄与がなく、将来地価がさらに下落した場合には、再度損失が発生してしまう恐れもある。

棚卸不動産

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
50 社 合 計	34,585	31,255	29,410	24,773	-15.8%	22,756	-8.1%
大 手 5 社	12,649	10,846	10,156	7,723	-24.0%	7,683	-0.5%
準 大 手 10 社	13,423	12,221	11,969	10,408	-13.0%	9,925	-4.6%
中 堅 A 12 社	6,131	5,965	5,185	4,814	-7.2%	3,437	-28.6%
中 堅 B 11 社	1,603	1,555	1,426	1,262	-11.5%	1,145	-9.3%
中 堅 C 12 社	779	668	674	566	-16.0%	566	0.0%

*販売用不動産 + 開発事業支出金

総資産に占める棚卸不動産の比率は、ここ数年減少傾向にあり、10%を下回る水準となった。建設業特有の勘定である多額の「未成工事支出金」（50社合計で総資産の27.7%）の存在を考慮すると、本業以外の棚卸資産に調達資金の10%を割いている状況は、改善の余地があると考えられる。

一部の会社では有利子負債として調達した資金がこれら棚卸不動産に投入された形となっており、果実を生まない資産によって、有償の資金の有効な運用が妨げられているとの見方も可能である。

棚卸不動産比率

(棚卸不動産÷総資産)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	12.4%	11.6%	11.6%	10.8%	-0.8 p	9.8%	-1.0 p
大 手 5 社	12.0%	10.9%	11.0%	9.0%	-2.0 p	8.9%	-0.1 p
準 大 手 10 社	14.4%	13.5%	14.1%	13.8%	-0.3 p	13.2%	-0.6 p
中 堅 A 12 社	11.5%	11.6%	10.6%	11.1%	0.5 p	7.3%	-3.8 p
中 堅 B 11 社	8.4%	8.2%	7.7%	7.3%	-0.4 p	6.9%	-0.4 p
中 堅 C 12 社	8.7%	7.5%	7.8%	6.8%	-1.0 p	7.3%	0.5 p

未成バランス(未成工事収支)

全体でマイナス6,345億円(2,926億円の改善)*

*前年同期比

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事(未成工事)の、決算期末時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。

未成バランス全体は引続きマイナスである(支払額が受取額よりも多い)が、全体では3000億円近い改善となっており、全階層で改善した。

収支のマイナス幅が縮小することは望ましい方向ではあるが、通常の工事の支払条件では未成バランスがマイナスになることが殆どであるため、単純に工事量が減ったために未成バランスのマイナスが縮小している可能性もある。

近年の推移を見ると、経済が上向いて工事量も増えていた96年度にバランスが悪化した後、97年度以降は改善を続けている。なお、工事の発注には季節的な要因が大きいため、この項目は前年同期(9月中間期末)と比較している。

未成バランス

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	98年9月期	99年9月期	増減幅
50 社 合 計	-4,174	-6,214	-5,632	-4,784	848	-9,271	-6,345	2,926
大 手 5 社	926	-371	-644	-843	-199	-1,937	-819	1,118
準 大 手 10 社	-2,712	-2,980	-2,591	-2,023	568	-3,870	-2,712	1,158
中 堅 A 12 社	-1,492	-1,671	-1,362	-1,147	215	-1,942	-1,752	190
中 堅 B 11 社	-872	-995	-860	-654	206	-1,098	-776	322
中 堅 C 12 社	-24	-197	-175	-117	58	-424	-286	138

(未成バランス = 未成工事受入金 - 未成工事支出金) *マイナスは支出超過を表す

貸倒引当金

全体で8,486億円（ 553億円、 6.1%の減少）

税法上の繰り入れ限度額及び取立不能見込額の合計額を、予め貸借対照表上に表記し資産控除する貸倒引当金は、不良債権処理に伴い帳簿上の損失計上を行う場合に大きく増加する。その結果、97年度から2年間は大きく増加したが、今上半期は損失処理が一段落して減少に転じた。

増減幅にばらつきはあるが、上位3階層が減少、下位2階層が増加という結果になった。なお大手で大きく減少している要因は、うち1社が引当金計上基準を改定した（全額引当の場合に債権そのものを減額することとした）ためである。

貸倒引当金額

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
50 社 合 計	4,599	5,010	6,551	9,039	38.0%	8,486	-6.1%
大 手 5 社	1,184	1,310	1,900	2,134	12.3%	1,634	-23.4%
準 大 手 10 社	1,403	1,515	2,389	4,318	80.7%	4,286	-0.7%
中 堅 A 12 社	1,626	1,753	1,883	2,088	10.9%	1,890	-9.5%
中 堅 B 11 社	256	303	286	327	14.3%	484	48.0%
中 堅 C 12 社	130	129	93	172	84.9%	192	11.6%

なお、税法上の限度額を超えて貸倒れ償却を行う場合、法人税の支払額は減らせないものの、将来相手側が破綻して損失が確定した場合には、支払い済みの税額が還付される。これを予め見込んでおき、実際の納付税額と本来あるべき税額の差額（法人税の前払分）を貸借対照表に資産計上するのが税効果会計であり、税引き後当期利益の著しい変動を押さえる効果がある（有税償却を行った年度に、税引き後利益が不当に低くなってしまうことを回避できる）。

99年3月期決算から任意での適用が認められ、本分析対象50社の内11社が税効果会計を採用していたが、今中間期では採用社数は17に増えている。なお、翌2000年3月期決算では、連結中心への移行と合せて、税効果会計の適用が義務付けられている。

有価証券含み益

全体で1兆1,295億円(2,476億円、28.1%の増加)

3年続いた減少から一転して、全体で28%の増加となった。各階層とも平均株価の上昇率を大きく上回っているが、期中に含み損のある株式を売却し、有価証券売却損を計上した会社があったことが影響しているものと見られる。

階層別では中堅Bの伸び率が突出しており、中堅Cがそれに続くが、含み益の絶対額は上の階層に行くほど格段に多くなっている。前期末には中堅B・Cでは殆ど含み益が底をついており、保有証券全体の時価が簿価を下回って含み損となった会社も多かったが、株価上昇が寄与して殆どの会社は含み損を解消している。

有価証券含み益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年9月期	前期比
50 社 合 計	23,005	13,758	9,267	8,819	-4.8%	11,295	28.1%
大 手 5 社	13,710	9,043	6,670	6,229	-6.6%	7,789	25.0%
準 大 手 10 社	5,729	2,944	1,641	1,581	-3.7%	2,006	26.9%
中 堅 A 12 社	2,696	1,369	862	886	2.8%	1,196	35.0%
中 堅 B 11 社	523	249	21	37	76.2%	151	308.1%
中 堅 C 12 社	347	153	73	86	17.8%	153	77.9%

(参考)

年度末日経平均株価	21,407	18,003	16,527	15,836	-4.2%	17,605	11.2%
年度末TOPIX総合	1,637	1,373	1,252	1,267	1.2%	1,507	18.9%

5. データ原系列

	1999年9月期						1998年9月期	1998年度
	大手5社	準大手10社	中堅A 12社	中堅B 11社	中堅C 12社	50社計	50社計	50社計
(貸借対照表)								
流動資産	5,949,987	5,420,856	3,071,420	1,273,901	551,371	16,267,535	18,556,929	16,847,615
固定資産	2,640,024	2,117,949	1,642,168	381,676	224,585	7,006,402	6,378,260	6,189,755
繰延資産	0	0	0	105	18	123	270	158
資産計	8,590,011	7,538,805	4,713,588	1,655,682	775,974	23,274,060	24,935,459	23,037,528
流動負債	5,876,155	5,863,002	2,518,949	1,218,455	532,854	16,009,415	18,096,546	16,680,912
固定負債	1,400,899	888,809	1,601,222	216,940	82,012	4,189,882	3,366,441	3,463,723
負債計	7,277,054	6,751,811	4,120,171	1,435,395	614,866	20,199,297	21,462,987	20,144,635
資本	1,312,957	786,994	593,417	220,287	161,108	3,074,763	3,472,472	2,892,893
総資本	8,590,011	7,538,805	4,713,588	1,655,682	775,974	23,274,060	24,935,459	23,037,528
(B/S系統)								
未成工事受入金	2,717,814	1,770,710	874,181	306,208	135,307	5,804,220	6,726,807	5,031,540
未成工事支出金	2,799,684	2,041,875	1,049,410	383,795	163,914	6,438,678	7,677,053	5,509,937
未成バランス	-81,870	-271,165	-175,229	-77,587	-28,607	-634,458	-950,246	-478,397
貸倒引当金	163,382	428,638	189,030	48,428	19,187	848,665	706,377	903,953
棚卸不動産	768,260	992,499	343,748	114,502	56,620	2,275,629	2,891,859	2,477,336
長短借入金	1,506,809	3,040,199	2,149,450	674,957	244,631	7,616,046	7,178,887	7,075,647
C P	330,000	0	1,300	0	0	331,300	557,500	468,100
社債	471,000	166,429	75,780	11,639	7,800	732,648	799,584	689,712
転換社債	38,643	97,894	37,623	12,818	11,183	198,161	278,233	207,512
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,346,452	3,304,522	2,264,153	699,414	263,614	8,878,155	8,814,204	8,440,971
有価証券含み益	778,896	200,641	119,588	15,104	15,345	1,129,574	533,692	881,862
債務保証額	369,328	599,714	267,179	94,153	43,989	1,374,363	1,633,192	1,648,651
(損益計算書)								
売上高	2,283,040	1,748,069	1,001,130	547,054	278,483	5,857,776	6,595,934	17,461,891
売上原価	2,055,491	1,590,557	907,319	504,015	253,643	5,311,025	6,011,838	15,955,601
売上総利益	227,549	157,512	93,811	43,039	24,840	546,751	584,096	1,506,290
販管費	192,600	102,373	64,167	29,518	18,077	406,735	439,410	1,082,310
営業利益	34,949	55,139	29,644	13,521	6,763	140,016	144,686	423,980
営業外収益	35,979	21,348	15,756	4,002	2,013	79,098	79,767	149,380
営業外費用	35,727	46,871	27,128	9,700	2,953	122,379	157,114	294,419
経常利益	35,201	29,616	18,272	7,823	5,823	96,735	67,339	278,941
特別利益	11,330	4,077	50,695	2,216	581	68,899	31,007	506,618
特別損失	21,126	16,062	56,587	29,181	11,187	134,143	408,940	1,805,723
税引前当期利益	25,405	17,631	12,380	-19,142	-4,783	31,491	-310,594	-1,020,164
当期純利益	11,424	10,478	3,901	-14,091	-3,426	8,286	-329,267	-924,863
(P/L系統)								
受注額	2,426,420	1,924,698	1,153,673	622,064	342,166	6,469,021	7,526,261	16,184,792
建築受注	1,830,862	1,193,269	646,152	377,551	196,145	4,243,979	4,940,427	10,244,319
土木受注	501,381	701,344	493,853	244,370	144,421	2,085,369	2,349,662	5,509,716
兼業受注	94,173	30,079	13,657	137	1,592	139,638	236,131	430,721
建築工事売上	1,775,730	1,094,812	556,430	342,546	168,950	3,938,468	4,445,595	11,451,019
土木工事売上	428,848	618,309	397,939	195,513	105,390	1,745,999	1,898,676	5,479,752
兼業事業売上	78,457	34,940	46,745	8,982	4,127	173,251	251,605	531,070
繰越工事高	9,348,324	7,958,832	4,032,828	1,778,335	844,679	23,962,998	26,348,409	23,325,778